



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経営企画担当 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6631-5634

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,260	2.4	40		35	80.3	174	484.1
2023年3月期第2四半期	25,632		5		182		29	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 502百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.63	
2023年3月期第2四半期	4.92	

(注) 2024年3月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2023年3月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	41,701	26,720	64.1
2023年3月期	37,892	26,345	69.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 26,720百万円 2023年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	20.5	1,200		1,400	407.2	800	566.7	131.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	6,665,021 株	2023年3月期	6,665,021 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	567,483 株	2023年3月期	587,108 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	6,085,002 株	2023年3月期2Q	6,065,146 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇圧力の高まりによる消費の減速懸念が残るものの、新型コロナウイルス感染症の5類への分類移行により社会経済活動の正常化が進んでまいりました。

世界経済の状況に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、産油国の減産措置等の影響によりエネルギーコストや原材料価格が高止まりする中で、インフレ懸念から米国、欧州各国では引き締めの金融政策の継続が見込まれ、中国においては、ゼロコロナ政策解除後の経済の回復ペースに頭打ち感がみられるなど、景気後退が懸念される状況となっております。

国内においては、行動制限の緩和とともに経済活動の活性化が進み、賃金上昇ムードを追い風にした個人消費の回復やインバウンド消費の拡大等により景気の回復が期待される状況になってまいりました。一方で、資源・エネルギー価格の上昇に加え、円安傾向が続く中で、景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、物価上昇による家計の節約意識の高まりに加え、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、厳しい経営環境の下で、生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、2023年4月より当社グループは、マクセル株式会社（以下、マクセル）との業務提携により、マクセル（Maxell）ブランド及びイズミ（IZUMI）ブランドの国内コンシューマー事業の業務移管を受け、生活家電販売事業の更なる成長を加速するための基盤強化を図ってまいりました。

更に、当社グループは、消費者ニーズや環境の変化に対応する商品の発掘、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案、取引先の店舗メンテナンスをサポートする機能強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は262億6千万円（前年同期比2.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安進行に伴う輸入商品の仕入価格の販売先への価格転嫁を進めたことなどにより、売上総利益率が改善出来た反面、販売費及び一般管理費率が上昇したことなどにより、経常利益は3千5百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、投資有価証券売却益2億3千7百万円を特別利益に計上したことなどもあり、1億7千4百万円（前年同期比484.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」に計上していた「投資不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」に計上していた「不動産賃貸原価」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が、従来に比べ、1億8千4百万円増加、売上原価は5千7百万円増加、売上総利益及び営業利益は1億2千6百万円、それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

詳細については、P7（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比38億8百万円増加し、417億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で6億4千2百万円、受取手形及び売掛金で15億2千3百万円、棚卸資産で15億9千1百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産で27億1千5百万円増加、㈱デンキョーグループホールディングスのDG本社ビル完成に伴い、建設仮勘定11億8千2百万円から有形固定資産の建物等への振替えを含め、建物で17億8千5百万円、投資その他の資産の投資有価証券で3億9千8百万円増加したことなどにより、固定資産で10億9千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比34億3千4百万円増加し、149億8千万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で10億7千1百万円、短期借入金で3億円、1年内返済予定の長期借入金で1億7千6百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債で18億5千5百万円増加、長期借入金で14億5千万円、繰延税金負債で1億4千6百万円増加したことなどにより、固定負債で15億7千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億7千4百万円増加し、267億2千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千4百万円による増加、その他有価証券評価差額金が3億2千8百万円増加した一方で、配当金の支払い1億5千1百万円があったことなどによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産（純額）」に計上していた42億6千5百万円を、「有形固定資産」の「建物（純額）」に7億1千8百万円、「土地」35億4千5百万円、「その他（純額）」に1百万円、組替え表示しております。

詳細については、P7（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	8,424
受取手形及び売掛金	6,877	8,401
電子記録債権	687	636
棚卸資産	4,364	5,955
その他	2,210	1,218
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,922	24,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,751	3,537
土地	4,923	4,923
建設仮勘定	1,182	12
その他（純額）	79	98
有形固定資産合計	7,936	8,570
無形固定資産		
のれん	201	185
その他	173	158
無形固定資産合計	374	344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,598	4,996
長期預金	2,200	2,200
その他	862	953
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,659	8,148
固定資産合計	15,970	17,064
資産合計	37,892	41,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,924	5,996
短期借入金	4,100	4,400
1年内返済予定の長期借入金	—	176
未払法人税等	204	181
賞与引当金	151	181
役員賞与引当金	52	—
その他	896	1,248
流動負債合計	10,329	12,184
固定負債		
長期借入金	—	1,450
繰延税金負債	794	941
退職給付に係る負債	171	165
預り保証金	204	203
その他	46	36
固定負債合計	1,217	2,796
負債合計	11,546	14,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,566	2,567
利益剰余金	20,242	20,264
自己株式	△690	△667
株主資本合計	24,763	24,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	1,910
その他の包括利益累計額合計	1,582	1,910
純資産合計	26,345	26,720
負債純資産合計	37,892	41,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,632	26,260
売上原価	21,419	21,324
売上総利益	4,212	4,935
販売費及び一般管理費	4,207	4,975
営業利益又は営業損失(△)	5	△40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	79
為替差益	52	—
その他	50	48
営業外収益合計	181	128
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	—	42
その他	0	3
営業外費用合計	4	52
経常利益	182	35
特別利益		
投資有価証券売却益	—	237
特別利益合計	—	237
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	72	6
事務所移転費用	40	4
特別損失合計	112	11
税金等調整前四半期純利益	70	262
法人税等	40	87
四半期純利益	29	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	174

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	29	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	328
その他の包括利益合計	△6	328
四半期包括利益	22	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)

当社及び一部の連結子会社において、従来、「投資不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「賃貸固定資産(純額)」を「有形固定資産」の「建物(純額)」、「土地」、並びに「その他(純額)」に組替えしております。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」1億8千2百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」5千4百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益は1億2千7百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産(純額)」に表示していた42億8千6百万円を、「有形固定資産」の「建物(純額)」7億3千9百万円、「土地」35億4千5百万円、「その他(純額)」1百万円に組替えております。